

# 就学前教育と小学校の連携体制の在り方

## 奈良県奈良市

### 1 研究テーマ及び研究の観点

#### (1) 研究テーマ

保育や教育を共に考え、学びの基礎の充実を目指した連携体制の充実

#### (2) 研究の観点

奈良市の教職員全員に行った意識調査によると、保育所、幼稚園、小学校それぞれに連携に対する意識の違いが明らかであった。そこで、指導者がつながる、子どもがつながる、保護者・地域がつながるという3つのつながりを視点において取り組むことを進めてきた。本年度は以下の3点を重点とした取り組みを5小学校区協力のもと進めることにした。

ア 保育士及び教員の意識変革と連携の充実をめざして

- ・実行委員会における研修や学習会の実施・各小学校区における合同研修会の推進

イ 幼児・児童の交流の在り方と年間計画・カリキュラムの編成

- ・地域の実態に応じた接続期の合同活動や交流活動を実施（小学校生活科を軸にした活動の計画・実践）する。

- ・幼児と児童の交流活動（小学校低学年に限らない交流の追究）の充実を図る。

- ・保育士や教員がともに参加できる研修講座や講演会の充実を図る。

ウ 保護者・地域との連携協力の在り方について

- ・異校種間の保護者が気楽に語り合えるような交流会やオープンスクールなどの機会の工夫と家庭の教育力向上を目指す。

### 2 地域の概要

地域の範囲 (市区町村名)	人口	幼稚園		小学校		保育所	
		幼稚園数	幼児数	学校数	児童数	保育所数	幼児数
奈良市	千人 369	園	人	校	人	園	人
		(国) 2	297	(国) 2	1,090	(公) 22	2,140
		(公) 39	2,361	(公) 48	18,798	(私) 21	2,627
		(私) 14	2,044	(私) 3	826		
合計	369	55	4,702	53	20,714	43	4,767

(平成21年5月1日現在)

本市は、ほぼ1小学校区に1公立幼稚園が設置され、その7割が小学校に隣接している。公立幼稚園は、少子

化に伴い、園規模の適正化が検討され、平成21年度には幼稚園の小学校への併設をめざした取組を進め、また認定こども園開設が具体化された。

公立保育所と幼稚園の連携・交流については、今年度の幼小連携の取組の中で共に研修する機会を設定し、共に学び合い、語り合う場をもつことができた。

一方、保育所や幼稚園と小学校との連携については必要性を感じている教職員が多いが、学校・園が研修課題として取り上げていない場合は、行事での交流や招待、就学における情報交換にとどまり、互恵性のある取り組みとなりにくいのが現状である。幼稚園、小学校の連携（以下、幼小連携）の必要性についての意識は、向上してきているものの、今後の定着を考えると、いまだ課題が残されている。

### 3 研究協力機関

奈良市立鼓阪幼稚園、六条幼稚園、大安寺西幼稚園、神功幼稚園、鼓阪北幼稚園、私立ひかり幼稚園、奈良市立若草保育所、神功保育所、京西保育所、奈良市立鼓阪小学校、六条小学校、大安寺西小学校、神功小学校、鼓阪北小学校

### 4 研究の内容及び方法

#### (1) 研究の視点

ア 保育士及び教員の意識変革と連携の充実を目指して

- ・平成21年度に実施した意識調査（保育士・教員・保護者対象）の分析を活かして、それぞれの機関の指導者の意識の違いや連携した教育に対する考え方を踏まえたくうえで、連携体制をどのように構築していくことが子どもや保護者の安心や家庭の教育力向上につながるのかを検証する。

- ・教育内容や方法を相互に理解（互いの保育・授業への参画。互いの年間計画から接続カリキュラムへつなぐ）するため、保育所保育指針および幼稚園教育要領と小学校学習指導要領の学習会を開催するなどして、接続期の学びの連続性等についての認識を深めるなど、よりよい連携体制を築くための基礎研修を行う。

- ・合同研修の内容やもち方を工夫（各校園所における研修体制をつくり、合同研修会を年間計画に位

置く)として、保育士や教員の力量や専門性の向上を図る。

イ 幼児・児童の交流の在り方と年間計画・カリキュラムの編成

- ・子どもの発達や学びの連続性の理解についての理論研修に基づく、適切な活動のために不可欠な内容を確実にとらえ、計画を立てる。
- ・平成20年度の取り組みの成果を生かして接続期の連携計画の検証を行いカリキュラムとして位置づけるため、それぞれの地域の実態に応じた接続期の合同活動や交流活動を実施(小学校生活科を軸にした活動の計画・実践)する。
- ・幼児と児童の交流活動(小学校低学年に限らない交流の追究)を地域の特色を生かした取組となるように追究し、日常的なかかわりがもてるように工夫する。
- ・地域性を生かした保育所と幼稚園の連携、及び保育所、幼稚園と小学校との連携の推進に努め、奈良市としての保幼小連携体制を構築する。
- ・保育所と幼稚園の連携や幼児と小学校との連携の輪を広げるため、保育士や教員が共に参加できる研修講座や講演会の充実を図る。

ウ 保護者・地域との連携協力の在り方について

- ・異校種間の保護者が気楽に語り合えるような交流会やオープンスクールなどの機会を工夫し、小学校入学への心配や不安の克服や幼小連携に対する理解を促すとともに家庭の教育力向上を目指す。また、保護者同士のよりよい人間関係づくりと保護者としての意識向上に役立てる。
- ・地域の方々にとどのような場面とどのような協力をいただくのか、保幼小連携を推進していくために必要で具体的な方法を明らかにする。

(2) 奈良市の保幼小連携に関する実態把握

年度当初と年度末に、奈良市全域における保幼小連携の進捗状況を把握することによって課題を明確に把握できるようにする。そして、効果や課題をふまえたうえで、奈良市としての保幼小連携推進に向け、今後の計画に活かしていく。

5 研究の成果及び今後の課題

(1) 研究成果

ア 保育士及び教員の意識変革と連携の充実を目指して

- ・奈良市として連携体制の構築をテーマに取り組むのは2年目であるが、六条小学校区以外の研究協力校園にとっては初年度である。まずは保育所・

幼稚園・小学校それぞれの文化の違いや指導者の意識の違いを認識し、どのように取り組むことが必要か理解するところからスタートした。こういった点から、幼稚園・小学校の夏期休業期間に学習会をもつとともに、各校区において、保育への参加・参画を試みたことは小学校の教員が幼児教育を理解する第一歩となったという点で大変効果があった。この学習会をきっかけとして、二学期以降の連携がスムーズに運んでいった。

- ・今年度は、年度当初に、連携の効果を尋ねるアンケートを市内の全校園を対象に実施した。連携体制が十分整えられていない学校が存在することを割り引いて考えても、入学児童が例年より小学校の環境に早く慣れたこと、学習や他の学年との活動に対して意欲的であること、先生や友達に自分からかかわろうとする子が増えたことに効果があったと感じている校園が多い。また、幼児との交流における児童への効果として、自己表現力・責任感・コミュニケーション力・自尊感情といった力への効果があったという結果になった。小学校区で共に研修し、合同活動や交流活動を実施してみようという前向きな校区が増えているといえる。

イ 幼児・児童の交流のあり方と年間計画・カリキュラムの編成

- ・校園の行事予定と低学年の学習予定(おもに生活科)等をすり合わせ、年度当初に連携の年間計画を立てて実施している校区が増えた。教員の多忙な状況が深刻化しているなかで、負担感少なく保幼小連携に取り組むために、それぞれの計画をすり合わせ、いつどのようなめあてでどのような活動を実施するのか、十分に話し合っって意図的・計画的に実施していきたい。
- ・奈良市教育委員会としては、保幼小連携の必要性について、各校園における職員研修やPTA研修など、機会あるごとに啓発に努めた。また、保育士や教員が共に学ぶ機会として、勤務時間終了後の講演会を計画するなど、効果的な方法を模索してきた。参加しやすい研修体制を工夫するなどして、指導者の保幼小連携に対する必要感を高めることが、連携の広がりや深まりを加速するといえる。
- ・幼児と児童の自然なかかわりが生まれるような取組を工夫することによって、かかわりの効果ははっきりと現れてくる。
- ・スタートカリキュラムを試案として作成できた校

区もあり、今後、実践を通して工夫・改善し、奈良市内全校区へと広げていきたい。

#### ウ 保護者・地域との連携協力の在り方について

- ・地域との連携・協力については、進捗状況はさまざまである。組織的な子育て支援の体制が整っている校区では、地域で子どもを育てるという機運が高められた。
- ・保護者の思い、特に不安や心配の原因を把握し、それらを軽減するために、取組を工夫するようになった。具体的には、給食体験、小学校の学級担任や校長による講話、養護教諭の協力による保健指導等である。できることは校区によって異なるが、できそうなことから取り組んでみるという姿勢が大切であると言える。

#### (2) 今後の課題

- ・保幼小連携で大切にしたいのは、幼児教育の充実及び小学校入学後の授業や生活の在り方の見直しと工夫に着目した取り組みの推進である。この本来目指すところに迫りきれていないことが一番の課題である。
- ・「スタートカリキュラム」が目指すものが何かという点についての理解が不十分である。具体的な事例に学ぶ研修の機会が必要である。

- ・幼児と児童の保護者の交流が進んでいない。小学校区で保・幼・小の保護者がかかわる機会をもつことが、保幼小連携をも促進すると思われる。
- ・指導者が互いの保育や授業に参画する機会をもち、互いの教育の在り方を理解する必要がある。

#### (3) 今後の展望

- ・「スタートカリキュラム」についての理解を促進し、保幼小の教職員が共に考えを出し合い、幼児・児童および地域の実態を考慮したスタートカリキュラムを作成したい。
- ・保幼小の互いの教育を理解し合うためには、遠慮なく疑問に思うことを出し合える関係づくりを進めなければ、本来目指す連携には到達できないと考える。本市では、人事交流の実施は難しい。だからこそ、同じ校区内の校園が遠慮なく意見交流ができる連携体制の構築をさらに進めていきたい。
- ・保幼小連携を各校区で推進するためにはコーディネートする人物の存在が欠かせない。また連携推進の役割を担うのは小学校であるべきであると考え。小学校の校務分掌に保幼小連携を位置づけ、推進していけるようにしたい。

以上のことを念頭におき、奈良市としての保幼小連携体制を確立したいと考える。

## 広島県

### 1 研究テーマ及び研究の観点

#### (1) 研究テーマ

就学前教育と小学校の連携体制の在り方

#### (2) 研究の観点

県内の幼稚園の7割以上で保育所・小学校との連携が行われているが、保育・教育内容や指導方法等について相互理解を深め、教育課程の改善等について協議するための合同研修会の実施などの連携は約3割の幼稚園で行われていない状況であることが平成19年度に行った文部科学省の調査で明らかとなった。

このような状況を改善し、幼児教育と小学校以降の教育の円滑な接続を目指すため、平成20年度幼児教育の改善・充実調査研究事業の委託を受け、三つの研究指定地域において様々な取組を行ってきた。

その研究の成果を五つの連携のポイントとして、県内に発信した。

連携体制の構築， 教師・保育士の相互理解， 幼児・児童の交流， 教育課程・保育課程の工夫 保護者・地域との連携

平成21年度は、この連携のポイントを踏まえ、地域の実態に応じた幼稚園、保育所、小学校の連携の在り方について研究を行い、連携を有意義なものにするための参考となるような取り組みを進めていきたいと考えた。

### 2 地域の概要

地域の範囲 (市区町村名)	人口	幼稚園		小学校		保育所	
		幼稚園数	幼児数	学校数	児童数	保育所数	幼児数
広島県	千人 2,859	園	人	校	人	園	人
		(国) 2	234	(国) 3	1,462	(公) 376	30,925
		(公) 96	4,419	(公) 542	158,421	(私) 224	23,289
		(私) 203	29,534	(私) 7	1,836	(私) 224	23,289
合計	2,859	301	34,187	552	161,719	600	54,214

(平成21年5月1日現在、人口は21年3月31日現在)

本県では、平成15年度及び平成18年度に実施した広島県幼児教育調査から、「基本的生活習慣の定着」と「コミュニケーション力の育成」に課題があることが明らかとなった。そこで、平成18年度から2年間、幼児教育推進事業として、これらの課題解決に向け、推進研究協力者会議の設置、モデル園での研究・普及等に取り組んだ結果、その重要性についての認識は高まってきた。

また、平成20年度には幼児教育改善・充実調査研究事業の委託を受け、指定地域において研究を進め県内に発信したことで、幼稚園、保育所、小学校の連携の気運が高まりつつある。

しかし、今後幼児教育を一層推進していくためには、幼稚園、保育所、小学校の連携の充実を図りつつ、さらに地域の実情に合った研究を進めていくことが重要であると考えている。

### 3 研究協力機関

#### 【東広島市御園宇地域】

東広島市立御園宇幼稚園、東広島市立御園宇保育所、東広島市立御園宇小学校

#### 【尾道市木頃地域】

尾道市立木頃幼稚園、尾道市立木頃小学校

#### 【尾道市因北地域】

尾道市立中庄幼稚園、尾道市立外浦保育所、尾道市立西浦保育所、尾道市立大浜保育所、尾道市立因北小学校

### 4 研究の内容及び方法

#### (1) 研究の内容

##### ア 教員・保育士の相互理解

保護者や地域との連携を深め、就学前教育と小学校教育との連携について理解を深める。

##### イ 幼児・児童の交流

幼稚園・保育所等と小学校それぞれのねらいを踏まえた計画的な交流活動や授業により、コミュニケーション力や豊かな心をはぐくむ。

##### ウ 幼稚園・保育所等から小学校の各発達段階を踏まえた系統的な教育・保育内容

取り組みを重ねることにより、指導方法・保育方法について研究を進めるとともに、接続期のカリキュラムを作成する。

##### エ 保護者・地域との連携

保護者や地域との連携を深め、就学前教育と小学校教育との連携について理解を深める。

#### (2) 研究の方法

ア 調査研究実行委員会を組織し、研究推進に係る各研究実施地域の情報交換・協議により、それぞれの研究に生かす。また、研究地域に対する助言及び研究成果普及に係る協議等を行う。

イ 各地域において研究協議会を組織し、各地域の研究内容について検討する。

・研究協力者を派遣し、地域での研究の方向性、具体的な方法や幼稚園・保育所等と小学校との連携の在り方等について検討するとともに、研究につ

いて評価・改善を行う。

・保護者アンケートや幼児の観察調査等を研究の事前・事後に実施し、研究の成果を明らかにする。

また、公開研究会及び幼児教育フォーラム等を行い、研究の成果を県内に普及し、広く評価を得る。

・教員・保育士の指導力の向上を図るため、実践的な研修会を開催する。

・先進園を視察し、研究の進め方やカリキュラムの開発等、具体的内容について学ぶ。

#### (3) 研究計画

時 期	内 容
5月上旬	研究協議会（各地域） 研究主題・内容等について協議・検討
5月下旬	第1回調査研究実行委員会 各研究地域の研究主題等について情報交換、指導・助言 実態調査
6～2月	各地域における研究 研究協議会、職員研修会、保護者講演会等への研究協力者派遣
6～7月	研究推進園視察1 実践交流、カリキュラム等具体的内容について学び、研究実践に生かす。
9月上旬	第2回調査研究実行委員会 各研究地域の研究内容等について情報交換、指導・助言
10月	研究推進園視察2 実践交流、カリキュラム等具体的内容について学び、研究実践に生かす。
12月中旬	第3回調査研究実行委員会 各研究地域の研究成果等について情報交換、指導・助言及び研究成果普及に係る協議
1月下旬	広島県幼児教育推進フォーラムにおける成果発表
2月上旬	研究協議会（各地域） 研究のまとめ（成果と課題）、次年度の研究に向けて
2月中旬	報告書の作成

〔 各地域での内容      県での内容 〕

## 5 研究の成果及び今後の課題

### (1) 研究成果

#### ア 保育参観・授業参観

まず互いを知ることが重要である。教師・保育士が相互に参観し現状を知ること、幼児や児童の姿から新たな発見をしたり、教師や保育士のかかわり方や話し方から日頃の自分の保育や授業の在り方を見直したりすることができた。

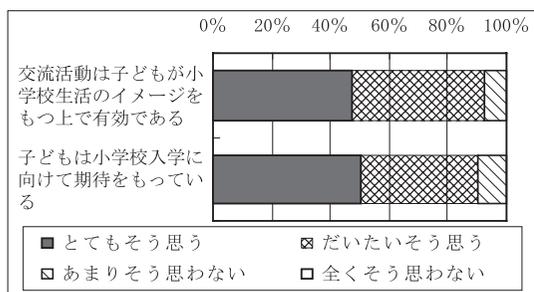
#### イ 教育内容や指導方法の相互理解

幼稚園・保育所・小学校のそれぞれの特質を生かした効果的な取り組みを実現し、円滑な接続を図るためには、互いの教育内容や指導方法についての共通点や相違点を理解する合同研修の場を設定したり、意見交換をしたりすることが有効であった。特に、地域の課題や実態に照らし合わせながら、要領や指針に書かれている内容を整理し、目指す子どもの姿を発達段階に沿って整理することで日常の指導に活用していった。また、幼稚園と保育所のカリキュラムの関連を図った上で小学校のカリキュラムとの関連を図ることが円滑な接続につながった。

#### ウ 幼児・児童の交流

子どもにとって意義ある交流活動にするためには、継続的、計画的に取り組むことや活動前の協議や交流後の意見交換などが重要であることが分かった。

このような取り組みにより、幼児は小学校への入学に対する不安が軽減されたり、児童に対して憧れの気持ちをもったりするようになった。一方、児童は年下の幼児とかかわることで自分の成長に気付いたり、思いやりの心をもったりするようになった。

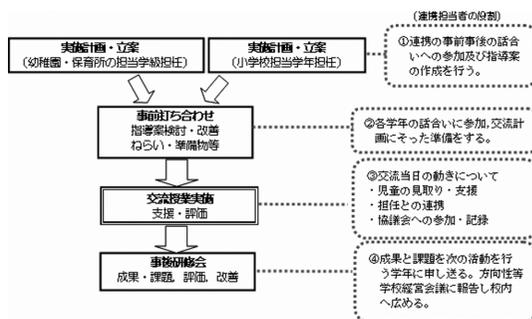


【保護者アンケート（平成21年12月）】

## エ 連携体制の構築

学校長、園長、所長のリーダーシップの下、小学校区を基本とした連携体制を構築し、連携実行委員会を中心にマネジメントサイクルに基づいた取り組みを行うことで、一過性の連携にならず、効果が上がることが分かった。特に、小学校に連携担当者を位置付け、校内の調整だけでなく、交流活動の事前協議や事後研修会に参加し助言することで、小学校内において幼稚園、保育所、小学校の連携に対する意識の向上に有効であった。

さらに、実行委員会を通じて保護者へ合同の通信を発行することは、9年間を通した幼稚園・保育所・小学校の教育方針等の理解を進めることにつながることが分かった。



### (2) 今後の課題

- これまでの研究は公立幼稚園を中心とした連携であった。公立・私立、幼稚園・保育所それぞれの違いが大きい状況を考えると県内全域への普及には難しいものがある。公立・私立、幼稚園・保育所の連携の在り方についても研究を進める必要がある。
- 単なる連携ではなく「円滑な接続」を意識し、地域に応じた教育課程の工夫や日常の教育・保育の工夫を行う必要がある。
- 幼児教育及び小学校低学年の教育には、特に保護者の理解や協力が必要であることから、家庭との連携に関しても、小学校区を基本とし、協力して地域の実情に応じた取組を行う必要がある。
- 小学校区を基本とする取り組みを普及していくためには、各市町教育委員会の指導・助言が欠かせないと考える。各市町教育委員会の幼・保・小連携に対する意識を向上させる必要がある。

# 山口県

## 1 研究テーマ及び研究の観点

### (1) 研究テーマ

子どもの発達や学びの連続性を確保する幼保・小連携の推進をめざして

### (2) 研究の観点

本県では、指導資料「つながる子どもの育ち」を配布、Web公開し、子どもの育ちや学びの連続性を踏まえた幼稚園、保育所、小学校教育における一貫指導（以下、幼保・小一貫指導）を推進してきた。

また、小学校教員を幼稚園に1年間派遣し、幼児期の育ちを踏まえた小学校低学年での指導の在り方を研修する「幼児教育長期研修」を実施し、幼保・小一貫指導の推進に資する人材の育成を進めている。平成20年度の本事業においては、幼児教育長期研修生の資質向上やネットワークの構築等を行い、一定の成果を上げることができた。

しかし、各市町の実態が異なることから、県内の連携の取り組みには地域によってまだまだ温度差があり、行政側からの連携体制づくりと、これまでの研究成果の全県的な普及が課題となった。

そこで、今年度は引き続き山口市を研究協力地域として、幼稚園、保育所、小学校の連携（以下、幼保・小連携）の具体的な取組を研究するとともに、山口市の研究成果を含めたこれまでの山口県としての取り組みを全県下各地域に普及すること、行政側からの体制づくりを促進することで、県としての幼保・小一貫指導を推進することを目的とする。

## 2 地域の概要

地域の範囲 (市区町村名)	人口	幼稚園		小学校		保育所	
		幼稚園数	幼児数	学校数	児童数	保育所数	幼児数
山口県	千人 1,467	(国) 1	人 17,502	(国) 校 2	人 79,312	園	人 23,615
		(公) 60		(公) 351		(公) 139	
		(私) 142		(私) 0		(私) 175	
合 計	1,467	203	17,502	353	79,312	314	23,615

山口市を含む（平成20年5月1日現在）

地域の範囲 (市区町村名)	人口	幼稚園		小学校		保育所	
		幼稚園数	幼児数	学校数	児童数	保育所数	幼児数
山口市	千人 188	(国) 園 1	人 2,889	(国) 校 1	人 11,146	園	人 2,443
		(公) 10		(公) 30		(公) 14	
		(私) 12		(私) 0		(私) 15	
合 計	188	23	2,889	31	11,146	29	2,443

公立小学校数に県立特別支援学校を含む（平成20年5月1日現在）

山口県において幼児数は減少の傾向にあり、ほとんどの幼児が幼稚園、保育所等の就学前教育を受けており、小学校には保育所と幼稚園から入学する児童が、およそ半数ずつである。

しかし、各市町によって、保育所のみで幼稚園がない、公立幼稚園のみで私立幼稚園がない、私立幼稚園のみで公立幼稚園がない、などの違いがある。幼保・小の連携に関しては、幼児と児童の交流活動が計画的に実施されるなど、取組が進んでいる地域がある一方、連携の必要性についての認識がまだまだ進んでない地域もある。

研究協力地域の中心となる山口市鴻南地区は、ホテルが飛び交う美しい吉敷川周辺に位置し、豊かな自然環境に囲まれたのどかな田園地帯であり、地区内の小学校・幼稚園・保育所は、それぞれの幼児・児童が歩いて移動できるほど近いところにあり、現在も互いに交流学习を進めているという実績がある。しかしながら、近年は宅地開発や商業開発が進み、本地区は市内で最も人口が急増している地域の一つとなった。宅地開発に伴って他地域からの転入者も増え、吉敷幼稚園、良城小学校は市内で最大規模の施設となり、様々な家庭環境をめぐって就学前の育ちの上での課題も多い。また、学校・園の規模が大きいため教職員数も多く、教員や保育士同士の関わりがやや少ないという状況である。

## 3 研究協力機関

山口市立吉敷幼稚園  
山口市立良城小学校  
社会福祉法人 吉敷愛児園 おおとり保育園  
山口大学教育学部

## 4 研究の内容及び方法

### (1) 山口県

#### ア 調査研究実行委員会

- 学識経験者、調査研究関係者、関係団体等の代表による研究推進体制、研究推進状況、研究結果についての評価、助言

#### イ 山口県幼保・小連携推進協議会

- 幼保・小連携の体制づくりについて、行政側の取組を研究協議

#### ウ 山口県就学前教育と小学校の連携検討委員会

- 幼児教育長期研修教員を中心とした委員による、幼保・小連携スタートプログラム、リーフレット作成

#### エ 研究協力地域への指導・助言

- ・山口大学教育学部との連携における調整
- ・合同保育・授業研究会における講話，指導助言

#### オ 研究成果の普及・広報

- ・研究成果の Web 掲載
- ・リーフレットの配布
- ・幼児教育長期研修教員等による各種協議会，研修会における成果還元

#### (2) 山口市

##### ア 保育所・幼稚園・小学校間の組織的連携体制の構築

- (ア) 山口市幼保小連絡協議会全体会の開催  
平成21年 5月19日

- (イ) 山口市幼保小連絡協議会ブロック会議の開催  
各ブロックごとに 3～4 回実施

##### イ 教育課程に関する研修と成果普及の機会の充実

- (ア) 研究協力園・校連絡会の開催  
6月，10月，11月実施

- (イ) 公開保育・授業研究会の実施  
平成21年10月23日，11月19日実施

- (ウ) 先進園・校の視察  
香川大学教育学部附属幼稚園，同附属小学校，  
鳴門教育大学附属幼稚園への視察実施

- (エ) 教育課程の研究  
別冊「山口市立幼稚園教育課程」作成

- (オ) 成果普及の機会充実  
研究のまとめ冊子等を市内全小学校，全幼稚園，  
全保育所へ送付

##### ウ 就学に関わる情報交換の機会の充実

- (ア) 山口市幼保小連絡協議会ブロック会議の自主的  
開催  
年度初め，年度末を中心に各ブロックで実施

##### エ 保護者への子育て支援

- (ア) 小学校でのフリー参観日の開催  
平成21年11月，平成22年 2月，良城小学校にて  
実施

- (イ) 子育て講演会の開催  
平成22年 2月10日，15日，25日，吉敷幼稚園，  
おおとり保育園，旭幼稚園で実施

##### オ 研究協力団体との連携

- (ア) 山口大学の学生の活用  
平成21年 5月～平成22年 3月，平川保育所，平  
川幼稚園，おおとり保育園，吉敷幼稚園で実施
- (イ) 学識経験者として准教授や講師の招聘  
公開保育・公開授業研究会等における指導・助  
言を実施

## 5 研究の成果及び今後の課題

### (1) 研究成果

#### ア 山口県

- (ア) 行政側からの幼保・小連携体制づくりの推進

「山口県幼保・小連携推進協議会」において，県内各市町村教育委員会の担当者が集まり，幼保・小連携に関して協議を行った。各地域によって就学前教育の事情が異なることもあり，連携に関する取組も様々であったが，先進的な取組事例の紹介やグループ協議を通して，担当者が幼保・小連携の必要性を認識し，新たに協議会や研修会を立ち上げた市町もあるなど，県全体として連携を推進しようとする気運が生まれた。また，各地の幼児教育長期研修経験者を，地域の連携事業で活用する機会が増えているのも成果の一つである。

- (イ) 指導資料の改訂とリーフレットの作成による研究成果の普及

平成16年度から派遣してきた幼児教育長期研修生の研修報告や実践事例を Web 公開し，具体的な連携の取組について普及を図ってきたが，十分に活用されていない実態があった。特に連携の必要性について小学校側の理解不足が課題となっていることから，これまでの事例をもとに「幼保・小連携スタートプログラム」として再構成するとともに，「幼保・小の一貫した指導のための Q & A」を新たに付け加えるなど，これまでの連携の取組がなかなか進まない現場に向けた指導資料を作成した。また，小学校の教職員に幼保・小連携の必要性を周知するためのリーフレットを作成することができた。

#### イ 山口市

- (ア) 保育所・幼稚園・小学校間の組織的連携体制の構築

山口市幼保小連絡協議会は，40年近い歴史をもつ。今年度は年度初めの運営委員会だけでなく，年度末にも全体で運営委員会をもったことで，本事業の計画について共通理解をすることができた。

また，「市全体の研究テーマ「子どもの発達や学びの連続性を確保する幼保・小連携の推進をめざして」を確認したことで，市全体の研究テーマに沿った取組を展開することができた。

さらに，年度末にも全体会を開催したことで，各ブロックが 1 年間の研究について互いに報告する場が生まれたことが大きな成果である。

- (イ) 教育課程に関する研修と成果普及の機会の充実  
 公開保育や公開授業を通じて互いの教育課程や保育の実態が明らかになり、「育ちをつなぐ」ということに対する理解がさらに深まったことは、大きな成果である。

幼稚園の公開保育では、身を乗り出して教員の話聞く幼児の姿に、小学校教員は目を奪われていた。その幼児の姿の背景にある支援や環境の設定には、教員の意図や指導技術が存在することが実感された。幼稚園、保育所、小学校が互いの役割を自覚し、互いの価値観を尊重し合って、協力して子どもの育ちをつなげ、保護者への啓発を行う貴重な研修の場になった。

小学校の公開授業では、「考えよう！幼保小連携の絆～連携に必要なこと～」と題してパネルディスカッションを行った。ここで、小学校側がリーダーシップを発揮して交流活動を設定する様子が紹介された。「気軽に継続性のある交流」をめざしている実践事例の数々は、各ブロックにおいて取り入れるべきモデルとなった。

山口市立幼稚園主任会による「幼稚園教育課程」冊子を作成し、市内全小学校、全幼稚園、全保育所に送付したことで、主に幼児教育についての小学校教員への理解を促し、教育課程に関する研究成果普及の機会となった。

- (ウ) 就学に関わる情報交換の機会の充実と質の向上  
 幼稚園・保育所の教員・保育士にとって、子どもたちの入学後の様子は、とても気になることである。昨年度からの取組の継続で、年度末だけでなく、年度初めにも情報交換の機会をもつことができた。

このことは、小学校教員にとって児童理解を深めることができるという点だけでなく、幼稚園・保育所が、在園児の保護者と懇談する際、小学校での取組を紹介するときに参考にできるという点でも有意義なことであった。

- (エ) 保護者への子育て支援活動の充実

スクールカウンセラーや山口特別支援教育推進専門員による「子育て講演会」には、鴻南地区の保護者約200名が参加した。市内小中学校での相談に数多く応じている経験豊かな講師の話は具体的に、若い保護者にも分かりやすく説得力があった。特に、日常生活の場面を例に示しながら、保護者が子育てに自信をもって取り組めるような助言は大きな成果であった。

- (オ) 研究協力団体との連携

山口大学教育学部教授、講師から、事前の助言や、公開授業、公開保育を見ての指導を受けた。また「幼保小連携フォーラム」や「パネルディスカッション」のコーディネーター役を依頼した。幼児教育の専門的な立場からの指導助言に、教員も保育士も学ぶことが多かった。

また、「チューター（学生が放課後に小学校で児童の学習指導を行う）制度」を發展させ、幼稚園・保育所でボランティアとして保育に参加する「学生保育ボランティア派遣事業」において、山口市と山口大学とで連携を取りながら学生の派遣を行った。

学生にとっては格好の実習の場であり、幼稚園・保育所にとっては幼児が様々な人と関わる機会が増え、互いに大きなメリットがあった。

- (2) 今後の課題

- ア 山口県

県として今回作成した指導資料やリーフレットを活用し、さらに、県全体で幼保・小一貫指導をめざした取組を推進していくことが課題である。特に、これまで幼保・小連携の取組があまり進んでいなかった地域や学校・園の現場が連携の必要性を認識し、具体的な取組につなげることができるよう、情報の提供や研修を推進することが必要である。

研究協力地域である山口市の研究成果を他の市町に普及させ、「気軽に継続性のある交流」が県全体で当たり前のように行われるよう、成果の普及に努めることが必要である。

- イ 山口市

- (ア) 小規模園も含めた連携の強化

本事業で研究協力校となった山口市立良城小学校には、鴻南地区の幼稚園・保育所だけでなく、様々な地区から入学してくる。それらの小規模園も含めてきめ細かに連携していくために、「気軽に継続性のある交流」を工夫する必要がある。

- (イ) 関連行政機関の連携による働きかけ

山口市内には、公立・私立あわせて約50の幼稚園・保育所がある。各小学校区ごとに連携を活性化させるためには、行政側の支援が必要になる。学校教育課が中心となって他部局と連携し連携を後押ししていくことが課題である。

# 東京都日野市

## 1 研究テーマ及び研究の観点

### (1) 研究テーマ

就学前教育と小学校教育の連携

～学びの連続性，育ちの連続性を目指して～

### (2) 研究の観点

日野市では、これまでも幼・小連携教育を市の重点施策として掲げ、平成18年度に「ひのっ子就学前コアカリキュラム」、19年度に「小学校入門期ひのっ子タイム」を作成し、幼・小における教員同士の連携を図ってきた。目的は、ひのっ子がどの園を修了しても幼児期に必要なことを共通に身に付け、個性や能力を伸ばしながら小学校教育へと滑らかに接続できることである。

「ひのっ子就学前コアカリキュラム」は、5歳児の1年間を3期に分け、小学校入門期につなげるカリキュラム、「小学校入門期ひのっ子タイム」は入学後2週間のスタートカリキュラムである。二つを総称して「就学前コアカリキュラム」と呼んでいる。

日野市にはさらに、「幼児園カリキュラム」がある。本市のあさひがおか保育所と第七幼稚園が、幼児園構想を基にあさひがおか幼児園としてスタートした際、作成し活用しているカリキュラムである。

幼稚園・保育所・小学校の三者の連携が一層必要になっていることから、本年度は保育所との連携を一層深め、「就学前コアカリキュラム」と「幼児園カリキュラム」を整理し、0歳から小学校入門期までの効果的なカリキュラムを作成することにした。幼児期までの教育を小学校以降の生活や学習にスムーズにつなげていくためには、子どもの育ちや学びを丁寧に見つめ、保育者や教員が適切にかかわっていくことが必要である。そこで、発達の特徴をおさえ、学びの連続性，育ちの連続性を踏まえながら、日野市内の子どもが保育所であっても幼稚園であっても、同じように質の高い保育内容で健やかに育つためのカリキュラム作成を本研究の目的とした。

## 2 地域の概要

地域の範囲 (市区町村名)	人口	幼稚園		小学校		保育所	
		幼稚園数	幼児数	学校数	児童数	保育所数	幼児数
日野市	千人 172	園 (国) 0 (公) 5 (私) 10	人 2,548	校 (国) 0 (公) 17 (私) 0	人 9,142	園 (公) 12 (私) 19	人 2,638
合計	172	15	2,548	17	9,142	31	2,638

(平成20年5月1日現在)

日野市では子育て環境の充実に努め、市外からの転入

者の増加などにより乳幼児人口は微増しているものの、昨今の経済情勢により保育所志向が強くなっており、幼稚園については一部で定員割れのところが出ている。

しかし、人口増の偏在により、定員を上回り抽選等の選考を行っている幼稚園もある。

## 3 研究協力機関

日野市立幼稚園全5園，日野市立保育園 全12園

小学校17校，七生特別支援学校，子ども家庭支援センター

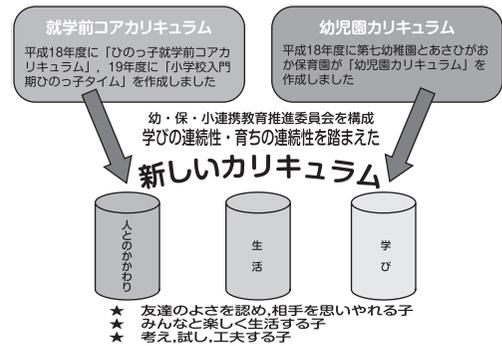
## 4 研究の内容及び方法

### (1) 研究の内容

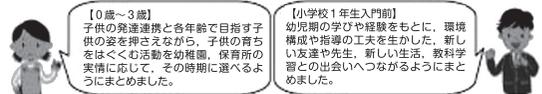
日野市内の保育所，幼稚園において、各年齢の発達特徴を押さえ、同じように質の高い保育内容で健やかに育つための基本となり、小学校生活への滑らかな接続を目指すカリキュラムを作成した。

### (2) 日野市が目指す子ども像とカリキュラムの柱

日野市が作成している学校教育基本構想を基に、日野市が目指す子ども像を「確かな学力，豊かな心，健やかな体をもち、たくましく成長する子」とした。さらに、幼児教育から小学校教育への接続をみていく観点を、「人のかかわり」「生活」「学び」の3つの柱にし、日野市で育てたい幼児像を「友だちの良さを認め、相手を思いやれる子」「みんなと楽しく生活する子」「考え、試し、工夫する子」の3つとした。



### 新しいカリキュラムの考え方



### (3) カリキュラム作成の基本的な考え

- ・0歳から年齢ごとの発達と活動内容を整理して表し、就学までに育てておきたいことや経験の大枠を共通

にする。

- ・0歳から小学校入学までの「育ち」をしっかりとほぐくむことを土台にし、特に3歳からは多様な経験を積み重ね、幼児の学びを豊かにする。
- ・子どもの発達の道筋を押さえ、保育所で3歳までに経験してきた内容を整理して表し、幼稚園から入園した子どもの経験を補完することができる。

(4) カリキュラムの構成

- ・0歳から小学校入門期までの目指す子どもの姿とそうした子どもをはぐくむ活動例の一覧表
- ・0歳から5歳までの活動事例
- ・接続期のスタートカリキュラム  
(2週間の週ごとの学習指導計画と学習指導案)

(5) 学びの連続性、育ちの連続性について

主として、幼児期までの教育と教科を学ぶ小学校以降の学習を無理なくつなげていくための観点を学びの連続性とした。また、人とのかかわりや生活する上での基盤となることをつなげていく観点を育ちの連続性とした。

ア 学びの連続性

幼稚園教育要領、保育所保育指針は5領域、小学校第1学年の教科は6教科ある。本研究では、教科学習につながる幼児期に培いたい学びの力を、「意欲や好奇心」といった心情面と様々な領域にかかわる「表現する力」の二つで大きくとらえ、心情面は「興味・関心」とし、「表現する力」は「表現」のカテゴリーとして分けた。さらに、興味・関心を「運動」、「自然・科学」、「数・形」、「言葉」の4つに、表現を「表現遊び」、「造形」、「音楽」の3つに分けて定義した。7つのカテゴリー共に、「興味・関心」と「表現」のどちらかに分かれるものではないが、より強く影響されるものと考えながら位置付けた。

例えば、運動は、全身を使って活動することにより体を動かす楽しさを味わい、体を大切にしている気持ちが育つように興味・関心に位置付けた。また、言葉は、文字への関心や言葉で表現したり、聞こうとしたりする意欲・態度を育てることが大切だと考え興味・関心に位置づけるとともに、自分のイメージを具体的に言葉で表現するところは、表現遊びとして両方のカテゴリーに位置付けた。そして、それぞれのカテゴリーごとに目指す子ども像とそのための実践事例、入門期の指導計画を作成した。

イ 育ちの連続性

育ちについては、まず、「人とのかかわり」「生活」の2つのカテゴリーに大きく分けた。これは、

育てたい子ども像をカテゴリーでまとめる中で、柱を整理したことによる。

さらに、「人とのかかわり」を「コミュニケーション(自己表現)(受容)」、「共同・協同」の2つ、「生活」を「基本的生活習慣」、「規範意識」の2つのカテゴリーに分けて、目指す子ども像と実践事例、入門期の指導計画を作成した。

5 研究の成果及び今後の課題

(1) 研究成果

ア 0歳からの子どもの姿を整理する中で、人とのかかわりや生活に関する発達の道筋を押さえるとともに、教科の内容につながる学びの芽生えを見出し、年齢の段差が小さくなるように目指す子どもの姿や活動例を設定することができた。

幼稚園・保育所での経験や学びを見える形で整理することで、それぞれの時期の子どもたちが、これまでにどのような経験やかわり方を積み重ねてきたか、その上で、どのような力を養っていくか、接続を意識しながら、カリキュラムを作成することができた。

イ 学びと育ちのカテゴリーに整理する中で、幼児教育における「遊びを通しての総合的な指導の重要性」や「心身の発達を促すために多様な体験をすることの重要性」が再確認できた。これまで作成してきたスタートカリキュラムの総合的な指導や時間の組み立て方など基本的な考え方の大切さを改めて認識し、学習指導案を工夫するとともに、学習活動例を増やすことができた。

ウ 幼稚園、保育所、小学校の教員が子どもの発達の流れや指導方法を理解することにより、発達や学びの連続性を踏まえた多様な活動例をまとめることができた。ある時期のスパンの中で子どもたちに身に付けさせたい力が養えるよういろいろな活動を示すことができ、幼稚園や保育所の実態に応じた選択が可能になった。

(2) 今後の課題

ア スタートカリキュラムの教科学習の充実をさらに図る。幼稚園・保育所の教員や保育士の意見、次年度にカリキュラムを活用した小学校教員の声を反映させ、幼児教育と小学校教育のつながりを深めていく。

イ 育てたい力を重点化し、カリキュラムや活動内容の工夫や充実を行う。

# 北海道

## 1 研究テーマ及び研究の観点

### (1) 研究テーマ

幼稚園における子育て支援方策に関する調査研究

### (2) 研究の観点

北海道における子どもの育ちについては、基本的な生活習慣が十分でない、公共心や社会的規範について課題があるなどの状況が指摘されており、幼稚園や保育所だけでなく、家庭や地域が一体となって子どもの健やかな成長を支えていくことが課題となっている。

また、幼稚園と連携を図っている小学校が29%となっており、発達の連続性を踏まえた教育活動の改善・充実を図る必要がある。

北海道においては、平成17年度、18年度に、幼保・小連携教育調査研究事業を実施し、発達や学びの連続性を重視した教育活動の在り方について成果の普及に努めているところだが、地域ぐるみで幼稚園における子育て支援方策に関する調査研究を行うことが重要であると考え、本研究に取り組むこととした。

## 2 地域の概要

地域の範囲 (市区町村名)	人口	幼稚園		小学校		保育所	
		幼稚園数	幼児数	学校数	児童数	保育所数	幼児数
歌志内市	千人 4.8	園 1	人 31	校 2	人 151	園 1	人 45
美深町	5.2	1	46	2	266	1	58
清水町	10.5	1	63	2	489	3	280
標茶町	8.5	1	32	9	427	5	235
合計	29	4	172	15	1,333	10	618

(平成20年5月1日現在)

道内における子どもの育ちについては、基本的な生活習慣が十分でない、公共心や社会的規範について課題があるなどの状況が指摘されており、幼児期において、心と体を十分にはたらかせたり、多様な人々とよりよくなかかわったりするなど、この時期に必要な体験を重ね、心身共に健やかな成長を遂げるとともに、小学校以降の生活や学習の基盤を培うようにする必要がある。

## 3 研究協力機関

歌志内市立歌志内幼稚園  
清水町立清水幼稚園  
美深町幼児センター  
標茶町立標茶幼稚園

## 4 研究の内容及び方法

### (1) 就学前の教育と小学校の連携体制の在り方

#### ア 相互の教育内容・指導方法の理解と指導方法の改善

(ア) 指導案を基にした小学校の授業参観、小学校教員による保育体験、「食育」など、共通の課題意識に基づく合同での協議など、相互理解を深めるため合同研修の内容を工夫し、「違い」と「共通点」を知る。

(イ) 合同研修で明らかになった課題を基に、幼稚園・小学校がそれぞれの教育内容や教育方法を改善する。

(ウ) 幼稚園・小学校合同でリーフレットの作成など、就学前の教育と小学校の教育の円滑な接続に向けた取組を行う。

#### イ 幼児と児童の交流の充実

(ア) 幼児の小学校への1日入学、児童の幼稚園への訪問などの交流活動を通して、幼児が小学校生活に安心感や期待感をもつことができるようにする。

(イ) 幼児の生活科への参加など、交流活動の実施に向けた幼稚園・小学校合同による事前・事後の協議の充実を図る。

### (2) 家庭及び地域における幼児期の教育の支援の在り方

#### ア 家庭における望ましい生活習慣の確立

(ア) 保護者を対象とした幼児の生活習慣実態調査などを通して、家庭における幼児の生活習慣の実態を把握する。

(イ) 調査結果を分析し、幼児の生活習慣にかかわる課題を明確にする。

(ウ) 実態調査から明らかになった課題を踏まえ、基本的な生活習慣の確立に向けた保護者向け啓発資料を作成する。

#### イ 子育て支援アドバイザーによる子育て支援活動の促進

(ア) 子育て支援アドバイザーを講師にした園内研修を行うなど、保護者への教育相談等に関する教員への支援を行う。

(イ) 子育て支援アドバイザーによる保護者への個別の教育相談を行う。また、子育て支援アドバイザーが未就園児の保護者への子育て相談を行う。

(ウ) 「特別支援教育」や「食育」など、教員や保護者のニーズの高い内容について、子育て支援アドバイザーによる研修会を行う。

## 5 研究の成果及び今後の課題

### (1) 研究成果

#### ア 相互の教育内容・指導方法の理解と指導方法の改善

- ・推進地域においては、年に数回、幼稚園と小学校の合同研修が実施されていたが、小学校教員の保育体験や指導案を基にした小学校の授業参観など、研修方法を工夫することにより、幼稚園と小学校の違いを知ることができた。
- ・幼稚園においては、小学校の授業参観を踏まえ、「自分で選択する場を多くする」「絵本の読み聞かせを通して言葉の大切さを感じる」など、具体的に保育の改善を図ることができた。
- ・小学校においては、幼稚園の保育体験を踏まえ、生活科の学習活動を工夫するなど、教育内容を具体的に改善することができた。

#### イ 幼児と児童の交流の充実

- ・年間の行事予定に交流の場を計画的に位置付け、単発の交流活動にならないように工夫することができた。
- ・生活科の交流活動に向けて、幼稚園における事前の遊びや小学校における事前の学習を工夫するなど、交流活動を具体的な教育活動の改善に結び付けることができた。
- ・交流活動後、小学生にあこがれの気持ちをもったり、入学に期待をもったりする児童の姿が見られた。

#### ウ 家庭における望ましい生活習慣の確立

- ・幼児の家庭での生活習慣にかかわる実態調査を行ったことにより、保護者の子育てに関する課題意識が高まった。
- ・実態調査の分析により、課題を客観的に把握し、焦点化することができた。
- ・保護者向けの啓発資料を作成することにより、保護者が子育てについて具体的なイメージをもつことができるようになった。

#### エ 子育て支援アドバイザーによる子育て支援活動の促進

- ・子育て支援アドバイザーが客観的な立場で感想や意見を投げかけてくれたことにより、園内研修が深まった。
- ・教育相談を行ったアドバイザーと情報と共有することにより、保護者の思いを保育に生かすことができた。

### (2) 今後の課題

- ア 小学校入学当初のスタートカリキュラムを幼稚園・小学校合同で作成するなど、発達の連続性を踏まえた教育課程の改善に計画的に取り組む必要がある。
- イ 交流活動のねらいや活動内容について合同で検討、作成するなど、段差を乗り越える力をはくむ教育活動の充実に努める必要がある。
- ウ 子育て支援アドバイザーを生かして、地域における子育て支援体制を構築する必要がある。